

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 09-005

PDCA	事務事業名	消防団費	部課等名	総務部 防災交通課 防災 減災担当	担当	岩田	
					内線等	288	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第1節 安全・安心な社会の形成					
		基本施策： 3. 消防・救急対策					
		単位施策： (3) 非常備消防の強化					
	根拠法令等	半田市消防団条例					
	対象・目的	火災や自然災害から安全・安心な社会を形成するため、地域の実情に精通し、防災技能や指揮系統に優れた消防団の充実・強化を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	各地区で行われている防災訓練などさまざまな防災・防火活動に消防団の参加を求めていく。併せて、女性消防団員の拡充にも努めていく。施設整備や修繕、装備・待遇改善にも引き続き努めていく。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①費用弁償に係る出勤人数		16,176	16,275	4,861	人
		②地区防災訓練参加団員数		289	319	86	人
		事業費		74,670	66,642	44,676	千円
		人件費		3,744	3,356	4,121	千円
		総事業費		78,414	69,998	48,797	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①費用弁償に係る出勤人数一人当たりのコスト		2	2	3	千円	
	②地区防災訓練参加回数一回当たりのコスト		8	8	15	千円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①地区防災訓練参加団員数	実績値	289	319	86	人
			目標値	650	650	650	
		②実践的訓練や講習・研修への参加	実績値	-	-	1	回
目標値			-	-	3		
		実績値					
		目標値					
C 課題の整理		観点別評価	必要性		有効性		効率性
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	C					
		火災出動により、市民の安心・安全に寄与することができた。 各地区の自主防災訓練への参加については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、訓練自体が延期や中止を余儀なくされ、参加数は目標を下回った。そのような状況下においても、幹部等人数を限定して会議やミーティングを行い結束を高め、必要最低限の人数で車両やポンプ等の定期点検、整備を行い、有事に備えた。 警察、常備消防と協力して、商業施設での啓発イベントに参加し、主に幼児や児童、その父兄家族に団活動に対する理解を求め、併せて団員の求人活動を実施した。また、地元放送局と協力して、新入団員の取材を受け、特集を放送いただく等、地域密着型の啓発活動を展開した。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		地域の自主防災訓練については、従前の火災消火やポンプ操作訓練といったものから、避難所の開設等の消防団としての活動を伴わないものにシフトしつつある。消防団には、消火技能はもとより救助能力や通信能力など、様々な技能が求められるため、向上を図っていく。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、多くの訓練が延期、中止となったが、今後はコロナ禍においても実施できるものへシフトしていく必要があり、消防団も感染症対策を十分に施し、参加していく。 消防団の啓発については、防災キャンプへの参加や、小中学校での防災教室の実施など、主に学童向けに行い、中長期的な団員確保を進める。女性防団員については団員確保を最優先で進める。					
	令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位		
		実践的訓練や講習・研修への参加		3	回		